

モンゴル研修報告書 2008

2008 Study Tour, Mongolia



関西学院大学総合政策学部
研究演習 I 上野研究室
Kwansei Gakuin University
School of Policy Studies

はじめに

——研究演習担当教授からのメッセージ——

上野 真城子 担当教授

上野研究室は 2006 年に初めてモンゴル研修旅行を行い、その後 2007、2008 年と 3 回の研修旅行を実施して来ました。この報告書は 3 年目の研修報告です。報告書のまとめにあたって、今一度、なぜ海外研修を行うのか、なぜそれが途上国で、なぜモンゴルなのか、そこで何をしたいのか、するのか、昨年に続いて、再度、私の思いを簡単に述べておきます。というのも、毎年ゼミは新しい 3 回生を迎えて、伝統(?) になりつつあるモンゴル研修旅行の参加者は異なるからです。繰り返しになりますが、許してもらいましょう。この旅行は、私、上野個人の、長い人生の経験と、志と、時と、人とのつながりとの、めぐり合わせの結果です。(これについて詳しくは「再びモンゴルへ」http://www.org/views/06fall/ueno_mongolia06.htmlを読んで下さい。)

私は大学卒業後四十年、横道や回り道をしつつ、そのときそのときどう生きるか生きたいか、何が自分に出来るのか、何を自分に課すのかを考えてきました。関学に来た 2005 年以前の 20 年ほどは、主に米国ワシントンのシンクタンクで「政策研究」に従事したのですが、厳しい米国での研究生活を続けられたのは、そのなかで、「市民社会」「デモクラシー」「政策」といった、人生をかけて希求する価値のある課題と出遭えたからです。(もちろん人生に希求すべきはこうしたものだけではありません、自由も愛も幸福もあります。)

その過程で、私が得た確信は、日本の青年、学生は、出来るならば大学卒業までに、一度でも外の社会を見、学んでくる必要があるということです。日本以外の国、外の世界を知ることによって、よさも悪さも、強さも弱さも含めて、私たち自身、日本自身を知ることができます。そして私たちにとって価値あるものと、他の国や人々にとって価値あるものは違うということ、異なる価値があり、そして異なっていること、違いの中から違いを超えて互いに得るものがあり、新たなよりよき価値の形成ができるということが、外に出ることによってわかるようになるからです。21 世紀を生き、造るあなたたちは、日本の社会の発展と変革に関する意思を持ち、世界に開かれた眼と心を持たなければなりません。そうでなければ、日本自体も、あなたたちひとりひとりも生き抜いていかれなくなります。

見ること、学ぶこと、考えること、経験することは、限りなく、何から始め、どこから始めるか、若いあなたたちには無限の可能性と選択の幅があります。ひとつのアプローチは、途上国を知ること、[知覚]し、実感し、そこから日本を考える、見直すこと、そして世界へ、地球へ、地球市民として考え、何が出来るか、何がなされねばならないのかを考えることです。私が久しぶりに日本に戻り、関学に来て、優れた潜在力を持つ学生の教育に当たることになって、これは途上国研修をゼミで取り組もうと思った理由はここにあり

ます。

なぜそれではモンゴルか、なのですが、実は 1996 年から 1999 年までの丸 4 年間、私の夫は世界銀行を離れ、JICA 派遣のモンゴル国財務省顧問としてウランバートルに赴任しました。その間私は娘とワシントンで働き暮らしていたので、毎年娘を連れてワシントンからウランバートルへ地球半周の旅を繰り返しました。それがモンゴルを知り、そして素晴らしい友人を得るきっかけとなったのです。人生は面白いもので、2006 年にその絆、「人と時と志（思い）」が編みなおされて繋がって、私はゼミの学生諸君をモンゴルに連れて行くことになったのです。

モンゴル経済は中央アジア移行国のなかでは優等生でマクロ経済的には成功モデルといわれます。この成功には日本の支援も含めた世界の支援がよく機能した成果と考えていいでしょう。しかしその一方で、資源に頼る国特有の問題を引き起こして来ました。なかでも、社会的問題、格差と都市問題、公害と住宅問題、環境問題はますます深刻さを増しています。またさらに政治的にも民主化のプロセスのひずみが見られます。

ゼミの研修旅行が、こうしたモンゴルにとって、どのような意味を持つか、プラスになるのか、無益かは、まだ初めて間もなく、ミクロのことであり、はかりかねることです。しかし少なくとも私たちはモンゴルの現在を知り、その抱える問題を知ることから、振り返って日本のこと、そして私たちの出来ることを考えてみるという、貴重な機会を得ることが出来ます。

1 年目でおおまかなモンゴルの状況、ウランバートルの状況を把握しました。そしてことに都市政策関連ゼミとして、途上国の都市住宅問題が喫緊の取り組むべき問題であることを認識したのが 2006 年度の成果でした。

この問題解決のためにミクロで有効なことが何かを探ってみようと思ったのが 2007 年の研修活動と調査の焦点でした。援助に関わるさまざまな機関と責任者の方々からの講義を受けました。都市問題と住宅問題の基本を都市居住の原点、：コミュニティーに置くことが非常に重要であることを、開発理論からでなく、踏査を通じて見えてきました。

2008 年度には、この報告書に見るように、日本の JICA による都市マスタープラン研究を知り、その中でことにモンゴル科学技術大学の Purev-Erdeen 先生のゲル地区改良の提案と活動に出会い、これへの貢献を考えた調査を行いました。これは今後のすべての援助及び社会改革のカギとなる、コミュニティー・ビルディング、それも住民による、住民のための、住民の計画と参加という理念の具体的実践になるものと考えられるからです。学生諸君の調査と論考はコミュニティーの人々にとって十分に役立つものになってはいませんが、徐々にモンゴルの人々とのつながりを積み重ね、積み上げ、関学の掲げる地球市民としての歩みの確かな踏み台となるものと確信します。

この研修にご協力いただいた、講義講師の方々、資料提供くださったの方々、私たちの学びの旅を支えてくれた通訳から運転手さんまで、心から感謝いたします。

目次

1. 参加者名簿.....	4
2. モンゴル国概要.....	5
3. 研修日程.....	7
4. 研修内容.....	10
Lecture1: モンゴルにおける移動図書館の役割.....	10
Lecture2: ウランバートルの都市計画マスタープラン及び都市開発プログラム.....	11
Lecture3: The Nature Conservancy~ Mongolian Program~.....	12
Lecture4: 都市計画における政策提言について.....	13
Lecture5: Project of “Together with Migrant”	14
Lecture6: The activities of JICA in Mongolia.....	15
Lecture7: ホロ集会（ゲル地区住民へのマスタープランの説明）	17
Lecture8: Ulaanbaatar City Master Plan.....	18
Lecture9: モンゴルにおける課題.....	19
5. 調査内容.....	21
Survey: ゲル地区における生活環境調査.....	21
GIS の概要及びモンゴルでの活用の可能性.....	24
6. モンゴル研修を終えて.....	27
7. 学生論文.....	28
発表パネル_____付属	

1. 参加者名簿

教授

上野 真城子 Makiko Ueno

研究科卒業生

島末 喜美子 Kimiko Shimasue

3回生

池田 茜 (会計)	Akane Ikeda	谷口 晴香 (救護)	Haruka Taniguchi
石田 一貴 (会計)	Kazutaka Ishida	長田 太紀 (ビデオ)	Taiki Nagata
泉田 梨沙 (議事録)	Risa Izumita	畠山 優子 (救護)	Yuko Hatakeyama
解 元 (写真)	Gen Kai	飛田 裕利恵 (しおり)	Yurie Hida
鹿子 雄介 (議事録)	Yusuke Kanoko	藤田 水都 (しおり)	Mito Fujita
喜多 弘明 (リーダー)	Hiroaki Kita	増田 慎 (しおり)	Sin Masuda
北村 慧祐 (補佐)	Keisuke Kitamura	松本 学 (補佐)	Manabu Matsumoto
沢井 亜矢香 (議事録)	Ayaka Sawai		

4回生

荒木 文菜 Ayana Araki



2. モンゴル国概要

基本情報

国名	モンゴル国
人口	約 260 万人
面積	156 万 6500 km ²
首都	ウランバートル
政体	共和制
元首	ナンバリン・エンフバヤル大統領
首相	ミエゴンボ・エンフボルド首相
言語	モンゴル語
時差	日本より 1 時間遅れ
気候	大陸性気候であり、年間を通じ雨量が少なく、空気が乾燥している。 (1 月 全国平均 -20~-33 度、7 月 全国平均 18~28 度)
通貨	トグリック (米 1 ドル=1100 トグリック)
宗教	ラマ宗教、仏教、カトリックなど
民族	ハルハ族が 70%以上、他はブリヤート族、カザフ族など 15 以上の少数民族が存在する。



左の地図の赤い所が**モンゴル国**。人口 **260 万人**のモンゴル民族の国。面積が約 156 万平方キロメートルで日本の 4 倍。対し人口は**新潟県**と同じくらい。

人口密度は世界で最低。

内**モンゴル自治区**。

残り **350 万**ほどのモンゴル民族が暮らしているが、自治区全体では**漢民族**が人口の **80%**を占めている。

経済

主要産業	商業、工業、牧畜業、軽工業
GDP	3兆3165億トグログ (2007年)
一人当たりGDP	1288米ドル (2007年)
経済成長率	9.9%
インフレ率	15.1% (2007年)
失業者数	29,900人 (2007年)
貿易総額	41,193百万米ドル (輸出 1949.2百万米ドル、輸入 2170.1百万米ドル)
主要貿易品目	輸出 鉱物資源 (銅精鋼、モリブデン精鋼、蛍石)、 牧畜産品 (皮革、羊毛、カシミア) 輸入 石油製品、自動車、機会設備類、日用雑貨、医薬品
主要貿易相手国	輸出 中国、カナダ、米国、ロシア、イタリア (2007年) 輸入 ロシア、中国、日本、韓国、ドイツ
通貨	トグログ (MNT)
為替レート	2008年9月 1米ドル=約1,147トグログ
2007年国家予算	歳入 1兆8,512億トグログ 歳出 1兆7,492億トグログ
経済概況	改革開始当初は、移行経済に伴う諸困難から経済は低迷を続けるが、経済の構造改革努力、日本をはじめとする外国からの支援等を機軸に1994年には経済の低下は鈍化、GDP前年比数値が1990年以降初めてプラスに転じ(2.3%)、2007年は9.9%の成長を記録した。しかし、主要輸出品は国際相場に左右される一時産品に限られており、製造業は発展途上にある。

外交・国防

外交	バランスのとれた対ロシア、対中国関係の維持と対アジア、対西側外交の重点化。日本との関係強化に努力。 1991年9月に非同盟諸国会議に加盟。 1998年7月、ARF参加。2006年9月、ASEM参加。 1992年9月「モンゴルの非核地帯化」を宣言。 1998年12月「非核兵器国の地位」が国連総会決議で承認。
軍事力 (国防白書、ミリタリー・バランス)	予算 181億8,680万トグログ (2003年予算ベース：官報) 兵役 徴兵制、男子満18歳～28歳 (1年間) 兵力 9,100人(予備役約14万人)

【文責：飛田 裕利恵】

3. 研修日程

8月31日(日)

13:40 関西国際空港発
15:40 仁川空港着
20:05 仁川空港発
23:40 ウランバートルチンギスハーン空港
着

その後バスにてホテルへ

9月4日(木)

9:20 ホテル発
10:00 モンゴル・ジャパンセンター着
10:10 ホロ長の講演
14:00 ゲル地区調査
16:00 自由行動

9月1日(月)

10:30 スフバートル広場着
11:45 昼食
13:00 ザイサン・トルゴイ見学
14:30 ガンダン寺見学
17:00 夕食 (高岡氏と一緒に)

9月5日(金)

11:00 JICA センターで講演
13:00 スフバートル広場で高岡氏と合流
15:00 高岡氏のプログラムに参加
17:00 ホロ集会 (北村、松本、長田参加)
18:00 ホテル着

9月2日(火)

10:00 モンゴル・ジャパンセンター着
10:15 工藤氏、高橋氏の講演
13:00 昼食
14:00 今後の予定ミーティング
15:30 ゲル地区見学 (ウヌール地区
ダンバダルジャ地区)

9月6日(土)

9:00 ホテル発
11:00 遊牧民のゲル着
その後、遊牧民の生活を見学
16:30 ゲル発
18:30 ホテル着
その後自由行動

9月3日(水)

10:00 モンゴル・ジャパンセンター着
10:15 エンクトゥーヤ氏の講演
14:15 プレブ氏の講演
16:00 スカイデパートにて買い物
その後自由行動

9月7日(日)

9:30 ホテル発
10:00 ゲル調査
15:00 ゲル地区発
16:00 自由行動

9月8日(月)

9:30 ホテル発
10:00 ゲル調査
16:30 ホテル着
その後自由行動

9月9日(火)

9:30 ホテル発
10:00 ゲル調査
16:30 ホテル発
ホテルにて夕食、長山氏の講演

9月10日(水)

9:30 ホテル発
10:00 日本大使館にて講演会
11:30 大使館発
13:10 テレレジ着
その後自由行動

9月11日(木)

9:30 ゲルホテル発
10:00 乗馬体験
11:15 テレレジ発
13:00 ホテル着
その後荷造り、自由行動 ”
22:30 ホテル発、空港へ

9月12日(金)

00:20 チンギスハーン空港発
04:20 仁川空港着
09:35 仁川空港発
11:30 関西国際空港着
その後解散

【文責：泉田 梨沙】

4. 研修内容

Lecture 1 :モンゴルにおける移動図書館の役割

講師：高岡氏

場所：レストラン

日付：2008/9/1

①高岡氏の経歴

高岡氏は今までパレスチナ・ロシア・モンゴルなど7つの国で支援活動をしてきており、モンゴルには12,3年前にシベリアの子供たちを支援して一息ついたから来たそうだ。最初の5年間はバスを使って移動図書館をしていた。

②現在モンゴルで行っている事業について

茨城の小学校が総合学習で集めた日本の絵本など約2万6000冊のうちの約1万冊をモンゴルの子供たちのために翻訳した。翻訳は日本語を学んでいるモンゴルの大学生が行っている。モンゴルの学校には物語の絵本がないため、絵本を地方に持っていくと子供たちで奪い合いになるそうだ。本を小さいころから読む習慣がないため、モンゴルの大学生はほとんど本を読まないそうだ。しかし人の想像力を付けるには教科書より絵本を読むことが大切であると高岡さんは考えている。今ではあちこちから移動図書館の依頼が来ており、去年はこの活動により約2万人の子供たちが本を読むことができたそうだ。

③図書館（ゲル）の役割

今はゲルをたててその中に絵本をたくさん置いて子供たちが自由に読めるようにしている。しかしこのゲルは子供たちのたまり場だけではなくさまざまな役割を担っている。

1. 予防医療としての役割

ビタミンDの配布（月2回程度）

→ゲルにすんでいる人々の中では脚気で歩けない子供たちがたくさんいる。

牛乳の配布（月2回程度）

→牧畜の国であるにもかかわらず牛乳の値段は日本の10倍も高い。

2. モンゴルの母親を支援する役割

夫のDVに困る人の駆け込み寺。

貧しい母子家庭の母子の居場所。

お母さん方の自立の話し合いの場。

ゲルにはフルタイムで人を入れており月曜日から金曜日の10時から18時までで一年中オープンにしている。ちなみに資金源は日本からの寄付金がほとんどである。

【文責：畠山 優子】

Lecture2:ウランバートルの都市計画マスタープラン及び都市開発プログラム

講師：工藤氏、高橋氏（JICA コンサルタント）

場所：モンゴル日本センター

日付：2008/9/2

①現在の活動

2002年のウランバートルの都市計画を改定すること。なぜなら社会構成の変革のためである。基本的なものは終わり、ゲル地区のコミュニティーを巻き込んでどうするか、法制度がゲルなどのコミュニティーにも還元されるようにプロジェクトを執行している。

基礎調査としてはHISを元にアンケート調査をしている。地区の細かい調査に加え、CADベースで視覚的な断面図はできており、その地図を3月にモンゴル政府に渡している。その地図1枚でウランバートルをカバーしており、道路、水面、建物などの基本的なものは記載している。

②ゲル地区の問題点と取組み

DANBADARJAAは、歴史的な地区ではあるが居住環境の面では問題になっている。水と電気は基本的にある。人が勝手に住んでしまうので、明確なルールをつくって、ここまでは住んでいい、ここからは住んではいけないとしたい。そのため、日本でうまくいった都市政策（土地区画計画など）を実施したいと考えている。現在までは、1世帯700平米であったが、先日の選挙の時期に1人700平米という提案があった。

外国人からすると閑散としているお寺でもモンゴル人からすると大切なお寺であるので、そのお寺を中心に開発していきたい。中心地のようなものを郊外に作るのではなく、日本でいう近隣住宅のようなもの（学校やマンションなど）を作りたいと考えている。

UNURは公共施設（学校、保険医療施設）が非常に少ないのが現状。道路も整備されておらず、傾斜が7~8%であるため、冬に水汲みに行くときころんで事故にあう子どもも多数いる。住民とともに公共施設をつくっていきたいと考えている。

モンゴル政府がこの地区にアパートを作る計画がある。しかし、行政に対して、ゲル地区のことは何にも考えてくれないと言う住民の不満がある。住民参加会議を行い、土地区画計画の説明を行ったりもしているが、やはりモンゴル人にとっては自分の土地を提供する考え方が理解されにくい。（高齢者が保守的）

なぜ、日本がこのプロジェクトを引き受けることになったのか？

基本的にはモンゴル政府が日本の政府に依頼。自由主義経済に基づいた都市計画の見直しが必要になった。コンサルタントが現地に行き、調査提案をモンゴル政府にする。

ゲル地区及びアパート地区では、コミュニティー作りはあるのか？

実際はゲル地区でコミュニティーが成立していることは言いがたい。その中でも、可能性がありそうなところを中心に調査している。高齢者が多い地区は、遊牧民であったから、少しはコミュニティー作りがされているといえるかもしれない。

アパート地区に関しては、各アパートの管理者組合と行政が管理している。しかしながら、そこでコミュニティー作りが行われているかどうかは分からない。きっかけがあれば、活動するが自主的に活動する人は少ないようである。

【文責：解元】

Lecture3: The Nature Conservancy~ Mongolian Program~

講師：Oidov Enkhtuya 氏

場所：モンゴル日本センター

日付：2008/9/3

①The Nature Conservancy とは

米国のグレートプレーンズ、モンゴル草原、チベット高原、アフリカのサバンナ地方、パタゴニア高原等、実に幅広い国々で（現在 34 カ国）環境保全・保護を目的とした NPO である。

②The Nature Conservancy in Mongolia

The Nature Conservancy の中でも、Enkhtuya 氏が活動しているモンゴルプログラムについて説明する。このモンゴルプログラムは、2010 年までに現在ある牧草地の 10%を保護することを目標としている。モンゴルと言うと大草原をイメージするかもしれないが、わずか 5 %以下の牧草地しか保護地域に指定されていない。それと同時に、急速な経済発展により、高速道路建設や採掘等も重なり、広大な牧草地は失われ、現在のモンゴル草原は危機的状況に陥っていると言っても過言ではない。現状は悲惨なものである。いくつかの例を挙げると、過放牧、密猟、中国が行った植林などが環境破壊を及ぼす原因となっている。年間 100 万ドルの密猟が行われており、これが中国人によって行われているといわれる。中国が行っている植林は、一見、保全活動のように見られるが、自然な木を植えていないため問題が出てくる。

また、採掘により、マーモット、赤鹿をはじめとする 50~90%の野生動物が減少した。さらには、現地の人々、いわゆる遊牧民が羊を主とする放牧からヤギを飼育するように変化したことも牧草地の減少の原因と見られている。なぜなら、ヒツジは草の上だけを食べるのに対し、ヤギは根っこまで食べてしまうため、一度ヤギが食べた場所から再び草が生えることはなくなり、それが砂漠化へとつながっているからである。このように、モンゴルの牧草地の減少は、単に都市化の影響によって生まれたものだけではなく、遊牧民をも巻き込んだ形態となっている。

The Nature Conservancy では、戦略として、まず 4 つの保護地域を作る。

1. 密猟、植林を含めた全ての活動を禁止した厳格な地域
2. 国立公園
3. 観光客を連れていく目的の環境保全キャンプ地域
4. 歴史的な自然モニュメント

上記 4 つの環境保護地区ネットワークを建設したのち、生物の多様性と接続性を基礎とした地域開発戦略を策定し、実行する。そして、砂漠化と地球温暖化は密接に関係しているから、砂漠化と戦うための方針を改訂する。

モンゴルの貴重種である the Mongolian gazelle の様に、一定の場所で暮らさず常に移動して暮らし、生き残るためには広大な牧草地を必要とする動植物がモンゴルには多数存在する。それらを絶滅させないためにも、the Nature Conservancy が取り組んでいる牧草地保全は非常に重要であり、今後、保護地域を 10%以上に増やす事を期待したい。

【文責：沢井 亜矢香】

Lecture4: 都市計画における政策提言について

講師：Purebu 教授

場所：モンゴル日本センター

日付：2008/9/3

①Prebu 教授の経歴

1995 年に建築家になり JICA の支援により豊橋大学にて学ばれた。2003-2005 年にかけて建築学について教鞭をとっておられた。

②ウランバートルの問題

ウランバートルは都市計画無しで今まで発展しており、その結果人口の 40%もの人々がゲル地域に移住するという現状がある。原因としては都市部では家畜を飼育するのが難しく自分たちの家畜を失ってしまうことと、交通費がウランバートル周辺はとて高い事があげられる。他にもゴミが散乱していることや、コミュニケーションをとる機会が都市部では少ないことも原因である。

③ウランバートルの 3 つのエリア

ウランバートルは 3 つのエリアに分けて考える事ができる。まず、中心部。特徴としては密接しているので発展に要するコストが少なくすむ事があげられる。次にウヌル等のゲルエリア、このエリアの特徴は都市部とのアクセスが悪いこと。さらにその後背地区である。

④都市計画における政策提言（モデル地区プランについて）

目的はコミュニティーを作るために学校や幼稚園を建てることと、ゲル住民に環境のことを意識させる事。現状としてゲル住民は自分たちで勝手に家を建てるので効率が悪く不平等に土地が占有されている。ここでプレブ教授は現状を改善させるためにモデル地区プランを提案した。

このプランは、既存のゲル地区の個別のゲルを取り払い、土地をまとめて、そこに集合住宅を建てるものである。土地交換と換地によって期待されるのは、まず学校など公共施設や道路、公園などの都市インフラが整備できることと、電気、上下水供給、ごみ処理などの効率が良くなることである。教育が行き届く事により環境についての知識が付き、環境対策にもなる。

問題点としては現在住んでいるゲル地区の住民を説得できるかという事。彼らがいったん取得した土地を提供しない限り土地をまとめて住宅を建設することはできない。どのようにしてゲル住民を説得するかが一番の課題である。

【文責：鹿子 雄介】

Lecture5: Projects of “Together with Migrant”

講師：Gansuren 氏（ウヌール 14 地区ホロ長）

場所：モンゴル日本センター

日付：2008/9/4

① Zorig Foundation について

Zorig Foundation は、モンゴルの民主化に関わった zorig 氏によって設立され、1998 年 10 月 2 日に同氏が暗殺されて以降は、彼の妹の oyun 氏によって運営されている。また、今日における zorig foundation の成長はめざましく、モンゴルの中でも特に大きな NPO,NGO として活動しており、日本をはじめ米国など世界各国より支援を受ける人道救援組織となっている。

今回、同組織の中心的存在でもある Gansuren 氏による講演を拝聴し、モンゴルにおける Gansuren Zorig Foundation の役割・実績など、多方面における複雑な状況を確認することができた。また今回の講演では、その中で 2004 年より UNESCO との共同活動として開始された “together with migrant” プロジェクトについて聞くことができた。

② Zorig Foundation のモンゴルにおける主な目的 (together with migrant)

1. 国内移民に対する支援（情報提供、自立支援）
2. 生活貧困者に対する救済
3. 12 地区から 16 地区における実態把握（居住者数...etc）
4. 生活環境・生活汚染の改善
5. 持続可能な発展の促進

③このプロジェクトの背景

1990年以降、モンゴル国内で起こった社会主義経済から市場経済導入に伴い、都市部中心への人口流入の増大が問題となった。人口流入の増大に対応しきれない法制度の欠陥が無戸籍者の増加および貧困者の増加・劣悪な環境整備を引き起こしている。そしてその貧困者の増加は、地方との格差の違いによる不安民の増加でもある。

また、都市部中心に移住してくる人々の多くが都市部における生活許可の認可を受けておらず、(都市部での生活の手順が分からない為) その為ホロ地区に住む住民のほとんどは保険制度の適用が受けられず、教育も受けられない子供もいる。

また、ホロ地区に移住してくる人々の大きな理由としては、親戚を頼って後に移動式ゲルによる移住が主なケースとして挙げられる。そこで **Zorig Foundation** ではこうした状況を解決すべく、次の活動が開始された。

④Zorig Foundation による活動内容

1. 活動対象地区より、430人を選抜する。そして、選抜された人達を20人/1グループに分ける。(分類は、同世代もしくは同地区同士で選ぶ)
2. その中で、リーダーを選出(その多くは教師)
3. このグループ分けの目的は、地域住民の関わりを作ることにあり、その中で友人や知り合いを作ることによる今後の情報伝達の促進にある。
4. 第一段階に選出する430人は全て女性で、女性一人ひとりの自立を支援。また、job トレーニングが主な目的になる。
5. 最終的に、24グループ中6グループが男性、18グループが女性という構造になり、個々のグループによって活動内容、活動場所は異なってくる。

このグループ活動により、より一層の地域協力体制の強化及び、自立ある生活形態に基づく生活意欲の向上がみられた。(job トレーニングを行う為) またこの活動以降、他の組織による支援がなされつつあり、教育の充実が図られようとしている。(JICA等)

今回の講演を拝聴し、我々の活動内容がより明瞭化されたことは間違いなく、**Gansuren**氏協力の下、14地区の実態把握に我々の活動を開始することが可能となった。14地区においては、3グループにおける迅速なる調査が行われる必要性が示唆され、インフラ整備の有無・人口総数などが重要調査項目として協議された。

【文責：増田 慎】

Lecture6: the activities of JICA in Mongolia

講師：平野里由子氏

場所：モンゴル日本センター

日付：2008/9/5

① JICA について

JICA とは日本政府の途上国開発援助機関である。日本の政府開発援助における JICA の位置づけは ODA の二国間の供与貸付などを担当している。ことにこれまでは主に制度構築、組織強化、人材育成などを担当してきたが、この 10 月から一般無償金協力の権限も外務省から JICA に移行する。JICA の主な権限としては、人材派遣や日本からの専門家を招いて対象国に専門的技術移行することである。その主な目標としては、何かを支援するのではなく、人材を教育育成にある。新 JICA では、今までの人材派遣が主であったが、財源の貸出が可能になる。

②モンゴルでの JICA の活動

1991 年から日本のモンゴルへの支援はトップドナーであり、約半分の支援を日本が行っている。今年はアメリカとのプロジェクトがあるため、アメリカからの支援も増加してきている。アメリカの支援は増加しているが、日本の支援は今も約 4 割を占めている。

日本は 1 年間で 6 億円の支援を行っており、モンゴルに橋を建設するなど約 30 億円の支援をしている。また、今年は 300 億円の予算でモンゴル国際空港を建設する予定である。

JICA の重要分野としては、貧困層が地方に増加しつつあるため、その土地、村の開発や、人材育成に関する支援である。日本語を話せる人材を育成する目的で JICA の施設を建設し、35 歳までの人々を日本に派遣し、日本の環境を学習するプログラムを設けている。

また、副業を行っている人には牧畜だけではなく、ジャガイモなどを植える農業的なことを教えている。また、モンゴルではごみ問題が深刻化しており、JICA ではごみ問題に関心を寄せている。その対策として、モンゴル政府と連携し解決策を練っている。その解決策の一つとして、埋立地を無償で建設した。

③ウランバートルでの新マスタープランについて

モンゴルの人口は 250 万人で、大阪市と同じ規模だが、そのうち 100 万人以上がウランバートルで暮らしている。社会主義時代は 50 万人の人口が、今では年間 4%増加している。また、そのうちの 6 割が、インフラ整備の整っていない地域、ゲル地区に暮らしている。

新マスタープランとは、人口の急増による周辺ゲル地域の拡大、大気汚染の深刻化、無計画な土地私有化と土地利用といったさまざまな都市問題を解決していくための、総合的・包括的な都市計画である。しかし、都市計画としてはほとんど進んでいないため、もう一度見直す必要がある。ロシア時代では、計画・予算などをすべてロシアが行っていたため、モンゴルにはそのノウハウがない。そのため、政策に一貫性がなく、モンゴル側もあまり理解していない状態である。このため 2008 年 10 月には、(1) ウランバートル都市開発の明確なビジョンと戦略 (2) 優先度の高い短期的な行動計画及び (3) 短中期の開発目を達成するためのシナリオを明確にした都市開発プログラムが策定される予定である。

【参考】

<http://www.mn.emb-japan.go.jp/news/ODAJapanese.pdf#search=ウランバートル市都市計画マスタープラン>

【文責；藤田 水都】

Lecture7: ホロ集会（ゲル地区住民へのマスタープランの説明）

講師：Purev 教授（モンゴル科学技術大学）

場所：ウランバートルゲル地区 New Century 本部

日付：2008/9/5

① ホロ集会について

私たちはゲル地区のマスタープランを予定しているモンゴル科学技術大学の Purev 教授に同伴し、住民集会に参加した。このゲル地区にはかつて、移民の人達が設立した“New Century”という団体がある。教授は彼らを中心に計画を進める考えのようだ。この集会では教授が計画している内容を住民達に説明し、説得することが目的であったが、一回の説明で住民が納得し、計画を受け入れるのは難しく、今後も粘り強い説得が必要になってくると思われた。彼らの中では現状の生活と計画の内容に大きな乖離があるのであろう、説明中に住民の一人が教授に詰め寄り不満を言う場面もあった。その住民は政府がゲルに住む人達のことを考えていないという不満や、この計画が本当に実現できるのかといった信憑性についての不安を必死に語っていた。さらに、現段階では JICA（国際協力機構）がメインで計画をサポートすることになっているが、計画を実施するための資金を提供してくれるスポンサーが他に見つかっていないことが問題としてある。住民を納得させるためにこれは解決すべき優先課題である。しかし一通りの説明をし終えて住民達の顔色を見ると、この計画を実現させたいという彼らの願いを感じ取れた。住民のほとんどが現在の生活を変えたいと思っているのだ。モンゴルの厳しい冬を乗り越えるにはゲルでは困難であることや、子供達を学校に通わせることができないという現状がその背景としてある。

②New Century

5,6 人の移民が組織する。Director と呼ばれる指導者がいて、Chair Person が他に 3,4 人いる。社会で生きていけるプロフェッショナルな人材を育てるためにトレーニングを無償で行っている。

③ゲル地区のマスタープラン

モンゴル科学技術大学の Purev 教授が 2030 年を目途に予定している計画。ゲル地区において、住民のゲル生活からアパート生活へ移行するもの。現在のゲルは行政が管理できないままほぼ無秩序に建てられている。この計画では、土地区画整理事業として、土地をまとめ、それらの土地にアパートを建設し、住民を移動させることが目的である。その他、公共交通網を作り、道路を整備し、バス停を設置、交通問題を改善し、学校、病院、公園などの公共施設を作り、より住みやすい町造りを目指す。

【文責；北村 慧祐】

Lecture8: Ulaanbaatar City Master Plan

講師：長山勝英氏（株 バリュープランニング・インターナショナル代表取締役社長）

場所：テムジンホテル レストラン

日付：2008/9/9

①マスタープランにおける問題

立派な家を作ることが目標ではなく、「健康に住める家」を目指している。そのために 4 つの問題点を挙げる。

1. 交通問題

そもそも～2000年まで渋滞なんてなかった。

人々の移動の mobility を up する。

公共交通を改善したい（→東西 30 kmほどの地下鉄が効率的ではないか）。

2. 住宅問題

ゲル地域（制度がない）→アパートへの移住計画。

区画整理をしたい。

ADB が既にプログラムを実行したが、インフラ整備のみであった。

ゲル地域には病院・学校・スーパーマーケットなどのサービスがない。

3. 水環境の問題

2030年 170万人が UB に住むと予測されている（現在約 100万人）。そこで水の確保が問題になる。

現状：東部（テレルジ）から水を引いている。

トゥール川がキー（冬場は凍る）。

川を汚さないような開発が大切。

新しい発電所開発の問題。

4. 法整備

法律が十分に出来ていない。

住宅法・土地法・土地開発法がバラバラにある→これらを統合させたい。

例（土地法）1992年 「各世帯が 700 平米」

2008年 「1人当たり 700 平米」

インフラ不足、非効率である。

現実は土地をもらう手続き、賃金が大変。土地がない。

※「所有」・「借りる」・「貸す」が公共体に占有されていたことからいまだに

民法が不整備＝社会主義国に多い。

5. その他

ゲルには複数世帯が住んでいた。プレブ教授のビジョン・資金・制度にも問題がある。コミュニティーが壊れる恐れがある。（参考：1世帯平均の収入 25万 Tg=2万5千円）

援助国の出資金：1位 日本、2位 韓国

※中国より韓国の方が親交的。日本の援助金が十分届かない理由：租税条約・二重課税条約が影響している。観光客をどうやって呼び込むかということも大切と考えている。

【文責：谷口 晴香】

Lecture9: モンゴルにおける課題

講師：小林弘之 参事官

場所：在モンゴル日本国大使館

日付：2008/9/10

講義していただいた小林参事官は1983年に外務省に入り、モンゴルに7年、アメリカに7年、日本に9年滞在していたとのことである。

① モンゴルにおける課題

1985年～1989年までのモンゴルは社会主義。今は自由主義経済になったといえ、実際は社会主義から抜けきっていない。モンゴル人は資本主義(=自由)の意味を十分に理解するにはいたっていない。自分の生活を自分でなんとかしようという意識が薄いように思われる。国への依存意識が強い。

国別援助政策は2004年から2009年にかけて見直しをされる。モンゴルについては特にインフラ整備、地方格差、人材育成、環境保護の問題に力を入れる予定。

学校建設の調査においては、学校が明らかに足りないということが判明。地方からの人口の増加などが原因。モンゴル側から日本に学校建設の依頼が来ている。

1990年から始まった民主化により、物価は300%～400%にもなった。地方からウランバートルに来て仕事がない。モンゴルならではの牧畜は潜在的経済力である。牧畜はいくら景気が悪くなくても、自給自足の要素が強いため、最低限の生活はできる。その国民性が今も抜けきらず、経済が危機状態にあっても今ひとつ危機意識が薄い。モンゴル国民は選択の時に立たされている。

都市部の人口が増加したため、集合住宅が建てられているが、そこに住める家族は限られており、ゲル地区で土地を占拠し家を建てざるをえない。今後都市部の住宅問題対策として、ゲル地区及び郊外の改良に、モンゴル国民のコンセンサスが必須である。住宅に建てるにあたって、コミュニティセンターや共有のバス・トイレや集会所、保育所など公共の施設をつくる必要がある。モンゴルの国会議員の多くがロシアで教育された人材。市場経済の理念を頭で理解していても、経験をしたことがない。市場経済を経験する人材がトップに立つ、つまり世代交代が必要。しかし世代交代に必要な人材育成などを考慮すると、あと10年～20年はかかるだろう。また表に出てこない経済問題や未徴税問題の存在。

② モンゴルと日本の関係

モンゴルと日本は前向きな姿勢で、政治的には非常に友好的である。この良好な関係は今後非常に重要な意味をもつものといえる。

【文責：池田 茜】

5. 調査内容

Survey: ゲル地区における生活環境調査

場所：ウランバートル市郊外 ウヌール地区

日付：2008/9/4,7,8,

関係者：ゼミメンバー全員

モンゴル科学技術大学 Purev 教授

【調査目的】

私たちはレクチャーを受けたモンゴル科学技術大学教授の Purev 氏のプロジェクトに協力すべくゲル地区調査に研修の焦点を当てることとした。彼のプロジェクトの1部として、ウランバートル郊外のゲル地区であるウヌール地区における集合住宅地化提案がある。その集合住宅地化における彼が掲げるプロセスを順に挙げる。

プロセス①；対象地区において、集合住宅地にとって欠かせない住民の生活便利性を向上させるために地区の中心地に幹線道路を敷く。それによって、住民はウランバートル中心地へのアクセスが容易になり、それ以外にも移動手段である車を利用しやすくなる。それと同時に、地区への物流が円滑になり、地区の繁栄が可能になる。

プロセス②；マンション建設を行なう。現在、住民がゲルを設け、自らで家を建築しているが、それを退去させ、マンションを建設し、住民の住生活をゲルからマンションへと転換させる。

プロセス③；緑化を進める。現在、ゲル地区では、ストーブで可燃物を燃やし、朝方や夜間での寒さの対策をしている。そのため、二酸化炭素などがウランバートル中心地へ流れ込み、中心地の住民に悪影響が及んでいる。それを防ぐためにゲル地区における街路樹などの緑化を進める必要がある。それと同時に、ゲル地区における自然環境の改善が可能になる。

私たちはこれらのプロセスを可能にするために、その初期段階として、ゲル地区における世帯数、生活環境を調査し、また、住民の説得を行なうための住民集会に参加した。



「ウヌール地区」



「プレブ氏のプロジェクト」

【調査内容】

私たちがゲル地区踏査の対象とした住宅関連事項は以下のものである。

- * 1 住宅敷地（囲み塀のなかの）住宅戸数：ゲルの数
 - 住宅の詳細（木造など）
 - トイレの数
 - 車の数
 - その他小屋の数
- * 敷地外の道路の状況とゴミが溜まっている場所

ゲル地区では定められた広さ以内なら自由に土地が所有できるという法律がモンゴル政府によって制定され、一方、土地利用の規制や登記手続きなどが整備されないままに、土地が占拠され、勝手に変えられることになる。生活環境の現状を知るためには上記のような調査が必要であるが、行政はそこまで手が届かないのが現状である。



「ゴミが溜まる道」



「調査の写真」

【調査方法】

私たちは、調査を行なうためにプレブ教授に 2005 年版の地図を提供していただき、現地を歩いて、戸数を数え、生活環境を知るために、ゲルの数、家の詳細、トイレの数、車の数、小屋の数などを個別に記録調査した。2005 年から変更されている戸数を地図上に記録し、それらの詳細や数を別に記録し、それらを調査後、エクセルにまとめ、地図とデータとの照合を可能にした。それらを GIS にするために 1 つ 1 つの世帯の写真を撮り、エクセルと統合した。そして、住民説得のための集会所がどの様に行なわれているかを知るために、住民集会所にも参加させていただき、プレブ氏に協力する現地 NGO がどの様な活動をしているのかも調査をし、データとして残した。



「住民集会」



「現地 NGO」

【文責：長田 太紀】

【調査結果】

先述した方法に則って、ゲル地区家屋個数、及び区画整備の現状調査を行った。その調査では、プレブ教授の掲げるプロジェクトの基盤となる幹線道路付近の区画を主に調査し、その範囲における世帯数の確認調査はほぼ網羅できたといえる。

実際の調査では、プレブ教授に提供していただいた 2005 年版の地図とほぼ同一の状態の区画もあれば、新しく移り住んできた住民が作り上げたと考えられる地図には無い区画も確認でき、この現状こそが、ゲル地区の住宅乱立につながっていると考えられた。住民の転居も自由(という表現は言及できないが)に行われている状態であり、どれほどの人が暮らしているかは定かではない状態であった。

しかし、プレブ教授のプロジェクト遂行のためには、ゲル地区住民の土地の提供が不可欠であり、どれほどの世帯数と立ち退き交渉を行わなければならないかを知り得るためには、微力ながら我々の調査が力添えになれたと考えられる。

【文責：石田 一貴】

GIS の概要及びモンゴルでの活用の可能性

現在、我々上野研究室ではモンゴルの都市の現状、問題を考える際、GIS の活用が有効であると考えている。

①GIS とは？

地理情報システム (GIS : Geographic Information System の略称) は、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ (空間データ) を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術である。

平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災の反省等をきっかけに、政府において、GIS に関する

本格的な取組が始まった。その中核となる取組が、国土空間データ基盤の整備である。

ハードウェア、ソフトウェアの低価格化が進み、簡易な GIS 導入が可能になる一方で、地図データ等については、電子化されていない、データ仕様が異なり利用できない等の問題があり、GIS を導入する主体が、各々整備する必要がある、社会的には二重、三重の投資となる等の問題があった。このため、GIS の利用に必要な、国土に係る骨格的なデータを、国土空間データ基盤と位置付けて、道路、鉄道等と同様に、高度情報通信社会の社会基盤と考え、その整備を図っていく必要性が認識され始めた。

① GIS 現地活用事例

モンゴルでは日本の援助案件としてモンゴル国気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクトが行われている。これは「モンゴル国における適切な自然災害管理や気候変化の影響評価に資するため、気象業務に従事する技術者の人材育成を通し、数値予報をはじめとする新しい気象解析・予報技術による気象予警報の改善、地球温暖化に伴うモンゴル域の気候変化予測情報の作成、干ばつ／ゾド（寒雪害）の早期警戒システムの構築、行政機関や牧畜民などに対する気象情報の理解度向上を図り、もって気象情報を質的・量的に改善しその利用を促進するものである。協力期間は平成 17 年 2 月から平成 20 年 3 月。

【文責：喜多 弘明】

6. モンゴル研修を終えて

松本 学

研修を振り返って

2008年度上野ゼミ生として無事モンゴル研修を終えたわけだが、今回の大きな目的として先生も講義でよくおっしゃっている「知る」ということであると考えています。

「知る」とは自分の目で確かめ、自分の耳で聞くという行為のことであると私は認識しており、実際にモンゴルへ行き、JICAプロジェクトへの参加など、多くの「知る」に出会う体験ができた研修だった。特に実際に自分たちの足でゲル地区を回り、現地の人とコミュニケーションを取り、今まで自分たちがインターネットや本を通して見たり議論をしたりしていた世界が現実にあるということを知るとてもよいチャンスであったと思う。講義に関しては、先生方のお話の趣旨をすべて理解したわけではないものの、第一線で働いている方のお話を聞いただけでも私たちにとってはいい刺激であり、このような仕事が将来の選択肢の1つとして現実味を増した体験でもあった。またゼミ生においても各自が何らかの問題意識や目的を持ってモンゴルに来たこともあり、自分なりの答えを持って帰国できた研修であった。

現在、今後について

現在私たちはPLAN,DO,CHECK,ACTIONからなるPDCAサイクルでいうCの位置にいると思う。今回私たちは事前に勉強しプランを立て、その後モンゴルへ行くという行動を起こした。そこで調査や講習を聞き、草原へ行くなど多くの貴重な体験をした。研修が終わり、少し時間が経過した今はちょうど「考える」というチェックの時期であると考えており、事前に考えていたことと実際に見て聞いて体験したこととを照らし合わせ、当初抱いていたイメージと現実は何が違い、実際は何が問題で、世界では何が起きているかを考え、掘り下げていき、次ぎに起こすプランを再考する時期であると考えています。

そしてこれからは再考したものをまた行動へ移していき、新しいアクションを起こしていく時期だと考えており、そこでまた新たな経験をし、新しい世界や考えを知ることで私たちの知識を積み重ね成熟させていく時期だと考えている。

最後に

先日読んだとある本の中で故松下幸之助さんがおっしゃった言葉で印象的で現在の私たちと共通するものがあると感じたのでそれを紹介し終わりにしたいと思う。

とにかく、考えてみることである。

工夫してみることである。

そして、やってみることである。

失敗すればやり直せばいいのだから。

6. 学生論文（抄録）

モンゴル ウランバートル 都市マスタープランと住民参加の可能性についての
研究 ～モンゴル ウランバートル Unur(ウヌル)地区を事例に～
荒木文菜 (Ayana ARAKI)

目次

序章 研究の意義と目的	<u>第二部 マスタープランプロセスへの</u>
<u>第一部 マスタープラン概要の記録</u>	<u>参加 ～調査と住民会議～</u>
第一章 ウランバートルを取り巻く環境	第一章 Unur 地区における住民参加の
はじめに	現状
第一節 ウランバートルの歴史	第一節 Unur 地区について
第二節 ウランバートルにおける	第二節 Unur 地区の住民組織 “NEW
人口増加	CENTURY”
第三節 ウランバートルと	第二章 Unur 地区(第 14 ホロー)における
マスタープラン	踏査
第二章 ゲル地区をとりまく環境	第一節 調査方法
第一節 ゲル地区のとは	第二節 調査内容
第二節 ゲル地区の居住環境	第三節 分析方法
第三節 ゲル地区における	第四節 仮説
パイロットプロジェクト	第三章 調査の結果と分析
第一章、第二章のまとめと仮説	第一節 結果
第三章 先行文献研究	第二節 考察
第一節 都市マスタープランにおける住	第四章 住民参加プロセスへの参加と
民の計画参加の動向	ゲル地区踏査から見てきたものと提言
第二節 住民参加における	おわりに
ワークショップの手法	引用・参考文献
第三節 NPO によるまちづくり参加の	インタビュー・講義の記録
有効性	別冊資料 『The Report of “UNUR” Ger
	Area, 14 th Khoroo Exploration』

序章 研究の意義と目的

2007年、ウランバートルにおける都市マスタープランが計画された。これは、2001年のモンゴル政府の要請に基づき、日本の国際協力機構(JICA)の協力のもと、結成された専門家チームが作りあげたものである。マスタープランの計画は、日本はもとより、他国でも数多く行われているが、本研究で、ウランバートルの都市マスタープランを取り上げる意義は、このマスタープランが“遊牧民”という“都市”とは離れた文化的背景をもつ国で計画されている点が、極めて特殊な例であり、加えて、そのプロセスや住民の関わり方が開発途上国での都市計画において、今後の重要なモデルケースになる可能性があると考えるところにある。

また、この研究に取り組む背景として、関西学院大学の在学中に国連情報技術ボランティア(UNITeS)として、モンゴルで約半年間生活した筆者自身の経験がある。モンゴル人の家庭で、ウランバートルの住民として生活したことで、ウランバートルにおける人々の暮らし方や都市問題、アパートとゲルが混在する都市の複雑さに問題意識と関心を持つこととなった。その問題意識への取り組みとして、本稿で、ウランバートルマスタープランについての研究を行い、プロセスの一つである Unur 地区での調査にも参加することとなった。

以上の意義と背景を持つ本研究の目的は、この計画と調査内容を記録することの他に、実際に都市計画プロジェクトのプロセスに参加することで、より学習を深め、調査を行うことでプロジェクトに貢献し、その結果からプロジェクトに関して提言を行うことにある。

第1部 マスタープラン概要

第一部では、モンゴルウランバートルの環境から、ウランバートルマスタープラン計画の背景、概要を記録し、ゲル地区におけるパイロットプロジェクトに関するその概要を記す。また、その過程で疑問としての問題点を発見し、仮説を立て、先行文献研究によって仮説の検証を行う。

第一章 ウランバートルを取り巻く環境 はじめに

大きな空の下に、一つのゲル¹。その背景にはどこまでも草原が続いている…。これは、多くの人々が想像するモンゴルの風景や生活様式である。しかし、現在モンゴルの首都であるウランバートルの状況はそれとは大きく異なっている。マンションや高級ホテルなどの高層建築物の建設ラッシュや増え続ける人口、自動車の数など、ウランバートルは、日々変化し、大きな都市へと広がりを見せているのである。地方からウランバートルへの人口流入数は、1990年代には、1年当たり1万人未満だったが、1997年の規制緩和を機に1.5万人に増加、その後、大規模なゾド²が発生した翌年の2004年には、6.9万人にまで増加した(Statistical Handbook of Ulaanbaatar 3rd Edition Ulaanbaatar City, 2006)。

2007年現在、モンゴルの人口は、263万人、そのうち約40%もの人口である103万人が首都ウランバートルで生活している(Mongolia Statistical Yearbook)。

急激な人口増加に伴い、ウランバートル北部には、地方からの移住者が持ち込んだゲ

¹ モンゴルの伝統的な住居形態。

² 冷害。1999年、2000年、2003年に発生。

ルが無計画に広がっており、住環境や都市機能において問題を及ぼしている。

これらの問題を解決するため、2007年にモンゴル政府は日本政府に対して、ウランバートルのマスタープランの作成を要請、日本国際協力機構(JICA)専門家をはじめとするコンサルタントチームによって、マスタープラン作成のための調査が開始された。

本稿では、このマスタープランの中でも、ゲル地区改善計画の分野に焦点を当てて調査を行い、その内容を記すとともに、問題点や解決策を論じ、提案していく。主なターゲットエリアは、マスタープランにおけるゲル地区改善計画に関してパイロットプロジェクトが実施される予定の Unur(ウヌル)地区である。調査に関しては、この地区で実施されるゲル地区改善計画のプロジェクトチームを率いるモンゴル科学技術大学教授の Purev 氏の要請と指導に基づき、2008年9月、ゲル地区の踏査を行なったものである。本稿では、その調査結果をまとめ、さらに、このパイロットプロジェクトにおける住民参加の現状と問題点を明らかにし、ゲル地区改善計画における住民参加の必要性を論じる。また、調査内容を公表し、今後のプロジェクトで役立つため、調査内容をまとめた資料集を作成する。

第一節 ウランバートルの歴史

ウランバートルは、現在、総人口の約40%が生活する首都であるが、都市としての歴史は、約300年前にさかのぼる。ウランバートルは当初、“フレー”という名の仏教都市として誕生し、巡礼や商売の人々が参集するようになったが、1838年にガンダン寺が建てられると、一層にぎわいが増し、内

陸アジアの国際的な中小拠点の1つに成長した。その後の人民革命以降の1824年、“フレー”の名を“オラン・バートル”(モンゴル語で“赤い英雄”を意味する)と改められ、ソ連をモデルに社会主義国家の首都としての近代化が始まった。この頃から、ウランバートルはロシア風の都市に生まれ変わっていったのであるが、その流れがさらに加速したのは、第二次世界大戦後である。その背景には、ソ連が戦前からの計画に基づき、旧満州の居留民や旧日本軍人を捕虜として、ウランバートルで不足していた労働力に日本人が充てられたからである[金岡秀朗, 2000]。日本人捕虜によって建設された建物は、政府庁舎、国立大学、オペラハウス、スフバートル広場など、街の中心物として残り、現在も使用されている。

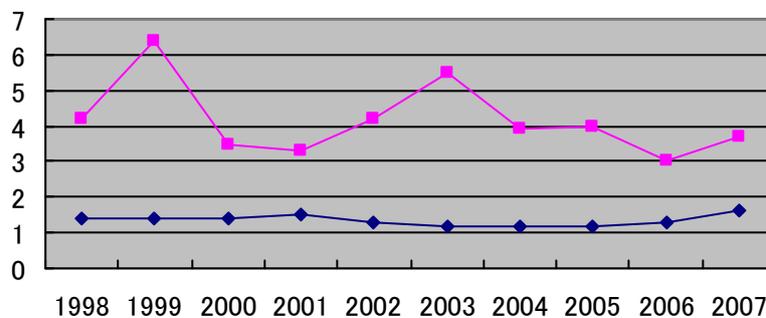
第二節 ウランバートルにおける人口増加

モンゴルの人口は、1925年には約68万人にすぎなかったが、1989年には、204万人となり、ほぼ3倍になった。この高い増加率は、伝統的なモンゴル社会では、理解しがたい変容とされているが、社会主義経済下の公衆衛生と医療サービス改善の効果によってもたらされた死亡率の低下がその理由だと考えられている [Ts.バトバヤル, 2002]。そのようなモンゴルの人口増加の状況で、首都ウランバートルの人口増加にも著しいものがあつた。ウランバートルへの移動規制が解除された1999年以降、ウランバートルの人口増加率は、6.4%に達し、その後も2003年に5.5%、2004年には4.2%と2006年まで連続して4%を超える増加率を記録した [The Study on City Master Plan and Urban Development Program of

Ulaanbaatar city (UBMPS) Interim Report, 2008]。急激な変化がなく安定している国内総人口の増加率と比較してみると、ウランバートルの人口増加率には度々大きな変化が見られる(図1)。ウランバートルの人口増加の原因として、政治、文化、経済の中心がウランバートルに集中していたことも考えられるが、近年の増加には、自然災害の1つである、ゾドが考えられる。社会主義経済崩壊後、工場などの閉鎖によ

て仕事を失った人々の中には、伝統的な遊牧生活に戻り、生計を立てようとする人々が少なくなかった [モリス・ロッサビ, 2007]。しかし、1999年、2000年、2003年に発生した大規模なゾドによって、多くの遊牧民が家畜を失い、生計を立てることが難しくなった。その結果、遊牧生活を止め、仕事を求めウランバートルに移住してくる地方からの遊牧民の数が増加する結果となった。

図1：人口増加率の推移(1998年～2007年)



(The study on city master plan and urban development program of Ulaanbaatar city, p8 よりデータ抜粋、グラフは筆者作成)

第三節 ウランバートル都市マスタープラン

3-1 マスタープラン作成の経緯

前章に挙げた背景によって、ウランバートルの人口は著しく増加し、都市としてより機能的な発展が求められるようになった。

そこで、2001年にモンゴル政府は、これまでJICAをはじめとする日本のプロジェクトチームがモンゴルにおいて都市に関する調査を多く行っていたことに着目し、日本政府へマスタープラン作成への協力を要請、その結果、JICAの専門家チームを中心に構成されたプロジェクトチームが、マスタープランの作成に取り組むこととなっ

た³。

本稿で取り上げるマスタープランは、目標を2030年に設定したものであるが、日本の協力によるマスタープラン作成はこれが初めてではない。本稿で取り上げるマスタープランの前身であるプランは、2001年にモンゴル政府から要請を受けた際、最初にJICAの専門家チームが中心となって作成したものであるが、人口や自動車の増加、ゲル地区の拡大など、ウランバートルにおける都市環境や人々の生活に著しい変化が急速に進んだため、より現実的で効果的な

³ 2008年9月1日JICAコンサルタントの工藤氏による講演から。

都市をつくるマスタープランが必要となったため、新たに2030年を目標としたマスタープランを作成することとなった。

3-2 ウランバートル都市マスタープランの概要

ウランバートル都市マスタープランの内容について、以下に概要としてまとめる。この詳細に関しては、ウランバートル都市マスタープランのプロジェクトチームによる『The study on city master plan and urban development program of

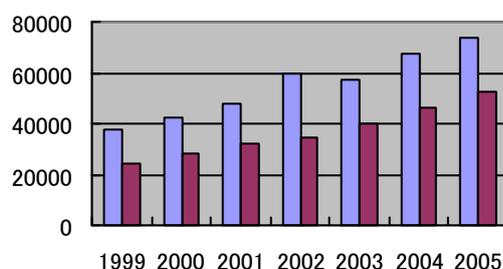
Ulaanbaatar city(UBMPS) Interim Report 2008』を参照されたい。

このマスタープランによって、ウランバートルの解決すべき都市問題として、挙げられているのは、主に以下の4点である。

① 交通問題

1999年から2005年の間に倍増した自動車の数に加え、その半数が自家用車である。問題の原因は、都市中心部における公共交通機関の供給不足、交通管理のマネージメント不足にある。

図2：ウランバートル内の自動車数、自家用車数の推移



(Mongolian Statistical YearBook 1999, 2000, 2005よりデータ抜粋。グラフは筆者作成。)

② 住宅問題、住環境

近年ウランバートルでは、数多くの高層住宅の建設が進められており、住宅の価格も上昇している。しかし、住宅ローンを利用することができるのは、平均月収が45000Tg程度の中高所得者であり、全体の70%を占める平均月収30000Tgの人々が利用できる住宅ローンのシステムあるいは、低所得者向け住宅の供給システムは、存在していないことから、それらのシステムを整えることが必要である⁴。また、インフラ

が整っていないにも関わらず、人口の増加によって拡大するゲル地区の住環境や、ゲル地区によってもたらされる冬季の大気汚染など、ゲル地区とアパート地区の生活環境の劣化も問題である。

③ 水環境

2030年にはウランバートルの人口が170万人にも達するとの見込みがある⁵。その中で、どのように水の処理を行うか、また、開発が進んでいるトール川はウランバートル内での唯一の水源であることから、水源の保護と、利用における問題がある。

⁴ The study on city master plan and urban development program of Ulaanbaatar city,p61

⁵ 2007年9月9日の長山氏の講義『ウランバートル都市マスタープラン』の内容から。

④ 制度

都市開発法、住宅法、土地法の3つを合わせ、法律間での矛盾を無くすことが必要である。また、1人当たり700㎡所有できる法律によって、効果的な都市の実現が妨げられており、政治的戦略の含まれる土地に関わる法律の見直しを図る必要がある。

以上のような現状を踏まえ、このマスタープランのビジョンとされ、ウランバートルの都市づくりのコンセプトとしているのは、以下の7項目である。

① World-class business city

(国際化社会におけるモンゴルの首都としてふさわしいビジネスの機会を提供、創出する都市をめざす)

② Livable city

(適切な土地利用、生活基盤、住環境整備が行われる都市をめざす)

③ Health city

(安全で健康に生活ができる環境がある都市)

④ International tourist city

(アジアにおける観光都市としての発展をめざす)

⑤ Well-governed city

(効率的な公共機関の運営が行われる都市)

⑥ Financing Capability

(PPP⁶導入を積極的に図り、公共サービスや生活基盤整備の資金調達能力を強化する)

⑦ Legal framework

(Legal framework をマスタープランの管理、具体化のためのツールとして導入する)

⁶ Public Private Partnership の略。

以上の7項目の中で、本稿では、②Livable Cityに関連してゲル地区改善計画について取り上げる。次章では、ゲル地区の現状とその改善計画について説明することとする。

第二章 ゲル地区を取り巻く環境

第一節 ゲル地区とは

ウランバートルにおける居住形態は主に4つである(図2)。ひとつは、古くからのソ連式のアパートや近年建設されている中高層マンションに居住する形態で、これらは市内中心部に集中しており、ウランバートルにおいて最も一般的な居住形態である。そして、モンゴル独自の都市居住形態として、ゲル地区の存在がある。

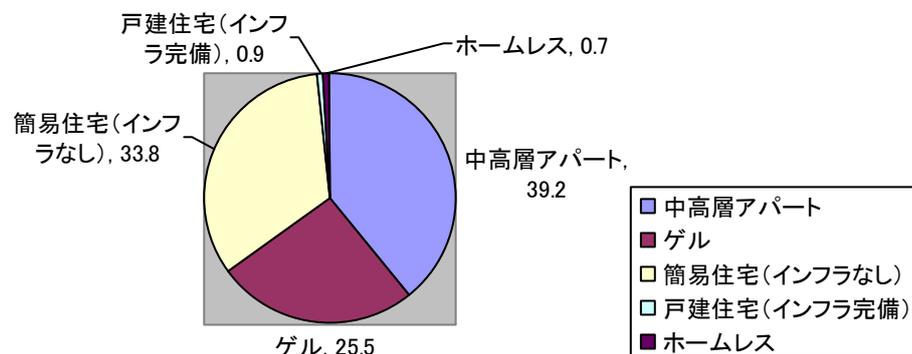
ゲルとは、本来モンゴルの伝統的な居住形態で、遊牧生活において、草原で生活するためのものであった。しかし、ウランバートルにおいてもゲルの存在が多く見られる。地方からウランバートルへ移住してきた人々が、自らのゲルを空いている土地に建て、周囲をハシャ⁷で囲うことで、住居とし、それらが集合体となってひとつのまちを形成しているものが、本稿でも取り上げる“ゲル地区”と呼ばれるものである。

現在、ゲル地区は、市街地中心部から、北側に広がり、ウランバートルにおいて第3位の住宅種別であり、約15万人が生活していると考えられている⁸。

⁷ モンゴル語で、家と家の間を区切る木の柵のこと。

⁸ 2008年9月5日 JICAモンゴル事務所の平野氏の講義より。

図 2：ウランバートルにおける住宅種別の割合(%)



(The study on city master plan and urban development program of Ulaanbaatar city, p73 よりデータ抜粋、グラフは筆者作成)

ゲル地区の様子(写真)



(左)ゲル地区を高台から見た様子。ハシャによって区切られている様子がよくわかる。

(中)傾斜のある丘にも重なるように建ち並んだゲル。

(右)急斜面に建つゲル。

第二節 ゲル地区の居住環境

2007年のJICA Study Teamの調査⁹によると、ゲル地区のうち、合計66.8%の人々が移動(9.2%)、改修(16.8%)、改善(40.8%)など住環境に何らかの改善を求めている。またゲル地区の重要な課題として、教育(24%)、保健(23%)、ゴミ(22%)と高い比率となっており、その他にも、大気汚染(26%)、治安(20%)も重要な要素としてとらえられていることがわかる。

マスタープランにおいても、ゲル地区における主な問題は、「土地利用の方法」、

「インフラ、公共施設の不足」、「ゴミ処理」であるとされており、これらの問題の解決を図ることを目的として、ゲル地区改善計画が立てられ、それらの問題に対する対応策が考えられている。

また、本稿の第二部では、半数以上の住民が改善を求めているゲル地区の居住環境上の問題点とは具体的にどのような状況なのか、第14ホローの踏査を行い、『第14ホロー調査報告書』の作成を行った。具体的な現状に関しては、この報告書を参照されたい。

⁹ Home Interview Survey(HIS) conducted by JICA study Team in 2007

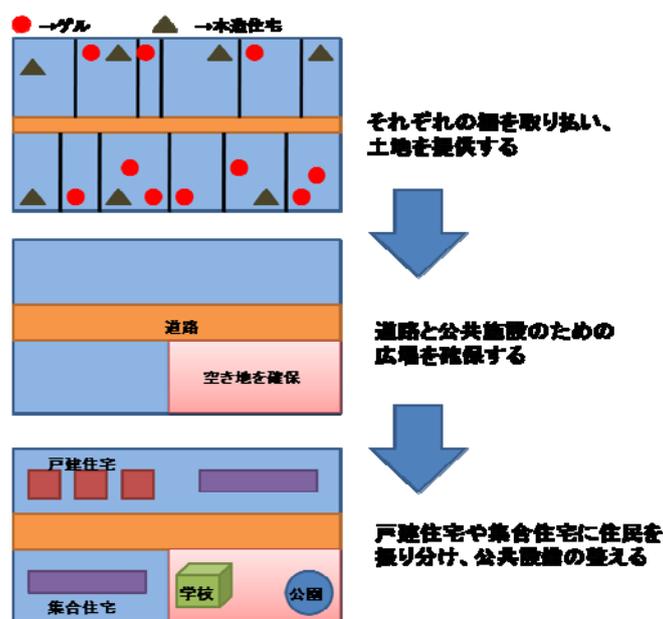
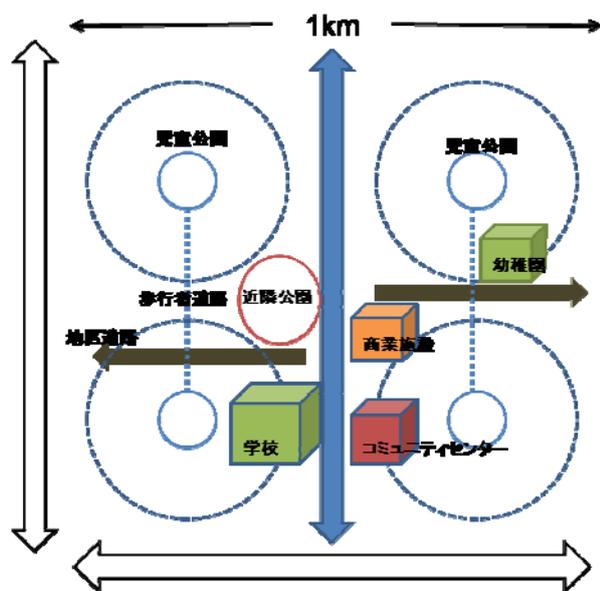
第三節 ゲル地区におけるパイロットプロジェクト

前節で挙げた問題点を解消し、生活環境改善のための政策的な対応のはじまりとして、ゲル地区改善計画がマスタープランに含まれることとなった。この計画の主な目的は、①土地利用、②生活基盤設備の整備と公共サービス、③住環境改善、④住宅の4項目における改善を目指すことである。このゲル地区改善計画に先立ち、ウランバートル内では、Dambadarja(ダンバダルジャ)地区とUnur地区において、建物の種別や、世帯数、キオスクや交番などの公共施設の位置などの調査がJICAチームによって進められている。中でも、Unur地区に関しては、地区南部の計画道路建設をはじめ、ゲル地区をアパート地区に作り替え、住民をアパートに移住させる計画があり、

マスタープラン作成に関わるJICA専門家とチームの一員であるモンゴル科学技術大学教授のPurev氏が中心となって、緑あふれる地区をコンセプトにデザインが行われている。

公共施設の整備計画として、Unur地区では、“Neighborhood Residential Unit”(図3)として1キロメートル四方のエリアを一つのブロックとしてデザインが行われている。

また、現在のUnur地区においては、各家庭のゲルやハシャは、あらかじめ何らかの計画に基づいて建てられたものではなく、各住民が自らの土地をハシャによって確保し、ゲルを建設しているため、公共施設を建設するための場所を確保することも非常に困難である。そこで、このプロジェクトでは、“Land Pooling”システムを住民に提案している(図4)。



左：図3 “Neighborhood Residential Unit” プラン解説図

右：図4 “Land pooling System” 解説図 (The study on city master plan and urban development program of Ulaanbaatar city, p86を参照し、筆者が翻訳、解説図作成。)

第一章と第二章のまとめと仮説

ここまで、ウランバートルにおけるマスタープランとそのパイロットプロジェクトの一つである Unur 地区におけるゲル地区改善計画についてまとめた。その過程で、このマスタープランとゲル地区改善計画の作成において、調査によって住民の抱える問題を把握し、その解決を図るため、新たなマスタープランやその内容の計画がなされているパターンが見て取れた。このことから、マスタープランやパイロットプロジェクトは、住民の声を調査によって拾い上げ、分析し、その結果見えてきた問題点を新たな都市計画によって解決するという点で、間接的ではあるが、住民がプロジェクトに参加しているように見て取れる。しかし、ここで、計画の実施段階での住民の参加がどの程度行われるか、という点について疑問が浮かんだ。つまり、都市の抱える問題を分析する際には調査対象として住民が関わっているが、問題解決のための行動ともいえるマスタープラン、パイロットプ

ロジェクトの実施における住民参加の機会があるかどうか、あるとすれば、どのような内容かという点について調べる必要があるのではないかと考えたのである。

対象地区の住民はデータによって分析されるだけではなく、計画の実施の場に参加して声を上げていく必要があり、それこそが住民の視点に立った計画、住民にとって良いまちづくりへ繋がるのではないかと考えた結果、住民参加の場として、Unur 地区の住民が自主的に設立し活動している NPO を中心としたまちづくりに関わるワークショップが有効ではないかと仮説を立てた。

第三章 先行文献研究（省略）

Unur 地区の位置図



(モンゴル科学技術大学教授の Purev 氏作成。)

第二節 Unur 地区の住民組織 “NEW CENTURY”

NEW CENTURY は、Unur 地区において、2004 年にゲル地区の状況改善を目的に住民によって自主的に立ち上げられた NPO 組織である。地方からの Unur 地区へ移住してきた 5 名の住民が中心となり、組織を立ち上げ、現在の代表者が土地や設備を提供してコミュニティセンターを建

設、その後、その施設を利用して、職業訓練をはじめとするさまざまなレクチャーが行われている。現在のメンバーは 3000 名(2008 年現在)であり、さまざまな職業やバックグラウンドを持つ人々が集まる場所であるゲル地区住民の特性を活かし、議論や活動が行われている。

NEW CENTURY の特色として、特筆すべき点は、設立時の状況である。外部の援

助団体や機関から設立を促されたり、プロジェクトの一環として設立されたのではなく、ゲル地区の生活環境や状況に危機感を抱いた住民自身が自ら地区内の各戸に足を運び、メンバーを募って設立された点は、モンゴルのゲル地区において、他に例がない。

住民が自主的に立ち上げ、運営している組織であることから、NEW CENTURYが、UNUR地区におけるパイロットプロジェクトで果たす役割は大きい。『より多くのメンバーを集めることが今後の課題(Altantuya氏)¹⁰』としながらも、ゲル地区改善計画に関わる専門家と住民が共にプロジェクトに関して議論する貴重な機会を設けているからである。

NEW CENTURY の施設では、このUnur地区におけるパイロットプロジェクトに関して、月に1度のミーティングが行われている。その目的は主に3つであり、「プロジェクト内容や進行状況の説明」・「実施のための交渉」・「内容に関する住民からのフィードバック」である。プロジェクト全体の説明や道路建設の予定地などが参加者である住民に説明され、住民は意見を述べ、質問をすることができる。このNEW CENTURY において開かれるミーティングの様子を調べるため、2008年9月5日に開かれたNEW CENTURY のUnur地区のパイロットプロジェクトに関するミーティングに参加した。参加者は、マスタープランの作成に関わるJICAの専門家チームのメンバー3名、モンゴル科学技術大学教授のPurev氏の計4名がプロ

ジェクトに関わる専門家として参加、Unur地区の住民が約10名(途中参加、途中退出があった)の計14名であった。ミーティングにおいて、Purev氏からプロジェクトの紹介や進行状況を報告するニュースレターが配布され、同時にポスター型の地図によって、住民に対して、パイロットプロジェクトの内容の一つである計画道路建設について説明が行われ、住民とPurev氏の質疑応答、プロジェクトに対して理解と協力を求める説得が行われた。

このミーティングによって、明らかとなった今後の課題は、①都市基盤整備に関して、住民のニーズ(公共サービス、幼稚園などの教育施設)をより正確に把握する必要性。

②自らの土地を提供することに反対、消極的な住民に関しての交渉方法。

③アパートに移住することで居住空間は確保されるが、家庭菜園など、土地を利用して行う個人の活動に移住後どう対応するか。の3点である。

¹⁰ 2008年9月5日 New Century ManagerのAltantuya氏の説明による。

写真：NEW CENTURY の施設、内部の掲示物。



(左)NEW CENTURY の建物。住民の手によって建設作業も行われた。

(中)Unur 地区におけるゲル地区改善計画のデザイン地図。

(右)住民が必要としている公園のデザインを Purev 氏が行ったもの。

第二章 Unur 地区(第 14 ホロー)における 踏査

第一節 調査方法

2008 年 9 月 4 日から 9 日までの間で計 4 日間の調査を行った。

調査メンバーは、上野真城子教授、上野研究室の学生 16 名、通訳として第 14 ホロー住民 3 名である。上野研究室の学生を 3 グループに分け、各グループに通訳 1 名を加え、第 14 ホローを既存の地図を元に歩き、各ハシヤの位置、利用用途(住居・店舗・空き地)、建物の種類(ゲル・バイシン¹¹・アンバル¹²)、ハシヤ内の建築物の個数の確認を行った。

第二節 調査内容

パイロットプロジェクトの実施対象地区である Unur 地区の総戸数を調査し地図にすることで、道路計画や土地整備の

際、具体的にどの箇所のゲルいくつが、パイロットプロジェクトにおける影響を受けるのかを調べるのが大きな目的である。加えて、地図上で各ハシヤに番号を打つ“ナンバリング”を行うことによって、第 14 ホローにおける現在の総戸数とその内容について把握することが目的である。

これまで、Unur 地区では、2005 年に撮影された航空写真を元に、ハシヤやゲルの位置を示した地図が既に作成されている。しかし、人口の流入増加に伴い、ゲル地区内の状況は日々変化しており、航空写真の撮影から 3 年が経過した 2008 年現在では、以前に作成された地図から正確な戸数、位置を把握することが難しくなった現状がある。

そこで、このパイロットプロジェクトを率いるモンゴル科学技術大学教授である Purev 氏の要請によって、上野研究室の学生による現状の調査が行われることとなった。

2008 年 9 月に上野研究室の学生が既存の

¹¹ 木造住宅。ゲルに対し、木造の家をモンゴル語で表現したもの。

¹² 小屋。住居ではなく、物置や倉庫として使用されている。

地図に基づいて当該地区の踏査を行い、ゲル、ハシヤの戸数や位置の変化を調査した。また、ゲルの総戸数を調べることで以外にも、実際にゲル地区を地図と歩き、ゲル地区の問題点と思われる箇所を発見し、地図に記入することでその位置や傾向を分析することも目的の一つである。

第三節 分析方法

地図に記入した番号と各ハシヤ内の詳細(ゲル・アンバル・バイシンの戸数)をまとめた一覧表を照らし合わせ、地図上に記入することで、ハシヤ内の情報を含んだ地図を作成し、視覚的に見て、ゲルの増加傾向や変化を分析する。

第四節 仮説

ゲルは増加しており、キオスクや大きな道路の近くなど、生活上便利な場所に増加の傾向がみられると仮説を立てた。また、敷地の大きなものにおいて、敷地内で細分化が行われ、戸数の増加につながっているものと仮説を立てた。

第三章 調査の結果と分析

第一節 調査結果

調査の結果、確認できた総戸数は 318 戸、2005 年の航空写真以降の新たに建てられたのはそのうち 35 戸である。新しくできたゲルは Unur 地区でも北部に集中しており、2005 年の地図では、建築物は確認されていない場所である。等高線を合わせた地図と合わせてみると、傾斜のゆるやかな第 14 ホロー中心部ほど戸々の敷地が大きく、傾斜の急なエリアほど、戸々の敷地面積が小さいこ

とがわかる。また、今回の調査で新たに確認された新しいゲルは、傾斜が急で複雑な地形の北部に集中しており、危険な場所にも居住地域が広がっている様子がわかる。

第二節 考察

仮説では、生活上便利な場所にゲルが増加する傾向があると考えたが、調査の結果から、キオスクや道路付近にゲルが増加している傾向は見られなかった。その一方で、第 14 ホロー北側の道路が狭く、傾斜の急なエリアにゲルが増加していることから、ゲルの増加において、その周辺の設備や環境、傾斜などによる安全性には関係性は薄く、空いている土地にゲルを建てているものであると考察する。また、敷地の広いゲルにおいて、細分化が行われ、全体として戸数が増加しているとの仮説についても、調査の結果から、細分化の行われたゲルは第 14 ホロー内で 3 戸のみであったことから、敷地の細分化による増加の傾向は低いものとする。

第四章 住民参加プロセスへの参加とゲル地区踏査から見えてきたものと提言

これまで、NEW CENTURY の住民会議と第 14 ホローの踏査によって Unur 地区におけるゲル地区改善計画のプロセスに参加した。

その結果、マスタープランのベースとなっている調査とゲル地区人々の抱える問題や現状に大きな差異はないが、日々変化するゲル地区を一時のデータから理解することは難しいと考える。また、住民が自身の

居住地域であるゲル地区の全体像を理解することが必要であると考える。

住民参加の場である NEW CENTURY の住民会議に関しては、ゲル地区改善計画の完成図を提示し、計画への理解を求めるとともに、土地の提供の交渉が行われているが、地図上の計画やデザインなどで、新しいまちのイメージを与えるだけでは交渉が成立しないと考える。そのため、実際に住民が現在のゲル地区とパイロットプロジェクトの計画を重ねあわせながら歩き、地区全体を理解するためのワークショップが必要であると考えます。

専門家の計画説明、説得の場としてのミーティングも大切であるが、地図を使って住民が歩き、問題点を実際に感じることで、“地図上の計画”がより住民にとって現実的なものと感じられるはずである。

また、住民との合意形成のために住民が組織した NPO である NEW CENTURY を活用し、マスタープランの作成に関わる専門家チームは、NEW CENTURY など住民組織の NPO をサポートする仕組みをマスタープランに加え、モンゴルに提案すべきであると考えます。

おわりに

ウランバートルのマスタープランと Unur 地区のパイロットプロジェクトの事例は、本来、都市の概念の存在しない文化に計画的な都市をつくる、という背景と、その規模の大きさ、そして、プロセスに多くの住民や団体がかかわっているという点で非常に挑戦的で、かつ他にない貴重な事例となる可能性が高い。

ゲル地区改善計画に関しては、個々人が占拠している土地を出し合い、暮らしのスタイルもゲルからアパートへ変わる事となる。ゆえに住民の合意形成は欠かせないものであり、住民がプロジェクトに納得し、協力できるかが、プロジェクト成功の鍵を握っているといっても過言ではないといえる。

また、マスタープランでは、ゲル地区を計画的に創られたまちにつくりかえ、住民をアパートに移住させる。これは、計画とは無縁の草原で、モンゴルの伝統的な居住形式であるゲルで暮らす、というモンゴルの持つ生活文化を衰退、あるいは消滅させる可能性も否定できない。しかし、その一方で、ゲル地区には生活環境上の問題が多く存在し、住民もその解決を望んでいるという点で一種のジレンマが起きている。

国や街、コミュニティにおいて、人々の生活スタイルやバックグラウンド、抱える問題は異なる。全ての人々にとって、どのような形態で暮らすか、どのような街で暮らすのが幸せかということは、誰も明らかにすることはできず、定義できるものでもないだろう。

だからこそ、マスタープランの計画において、住民参加こそが、住民にとって自らの居住空間としてのまちを考え、理解し、そしてまちをつくる貴重な機会として不可欠なものであると考えます。

【引用・参考文献】

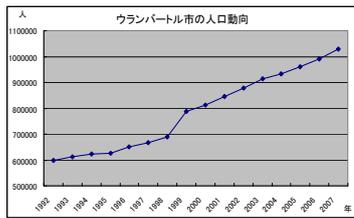
- 小島麗逸・幡谷則子 『発展途上国の都市化と貧困層』 アジア経済研究所、1995
- 小島麗逸・幡谷則子 『発展途上国の都市政策と社会資本建設』 アジア経済研究所、1996
- 森村道美 『マスタープランと地区環境整備—都市像の考え方とまちづくりの進め方—』 学芸出版社、1998
- 西川芳昭・松尾匡・伊佐淳 『市民参加のまちづくり—NPO・市民・自治体の取り組みから—』 pp13-14 創成社、2001
- 井上繁 『市民主導の都市創造—パートナーシップ型の住民参加を考える—』 同友館、1996
- 渡辺俊一 『市民参加のまちづくり—マスタープランづくりの現場から—』 pp7-12 学芸出版社、1999
- NPOとまちづくり研究会 『NPOとまちづくり』 風土社、1997
- 木下勇 『ワークショップ—住民主体のまちづくりへの方法論—』 pp149-153 学芸出版社、2007
- ランドルフ・T.ヘスター・土肥真人 『まちづくりの方法と技術—コミュニティー・デザイン・プライマリー—』 pp14-15 現代企画室、1997
- (社)日本建築学会 『まちづくり教科書Ⅰ まちづくりの方法』 pp46-49 佐藤滋「合意形成のためのワークショップ」 丸善株式会社、2004
- 金岡秀朗 『モンゴルを知るための60章』 p231 明石書店、2000
- 小長谷有紀 『モンゴルの二十世紀』 中央公論新社、2004
- Ts.バトバヤル 『モンゴル現代史』 p101 明石書店、2002
- モリス・ロッサビ 『現代モンゴル～迷走するグローバリゼーション～』 p156 明石書店、2007
- Ministry of Construction and Urban Development, Ministry of Road, Transport and Tourism
Ulaanbaatar City Government 『The Study on City Master Plan and Urban Development Program of Ulaanbaatar City (UBMPS) Interim Report 2008』

モンゴルプロジェクト ～ウランバートル:都市の挑戦に学ぶ～

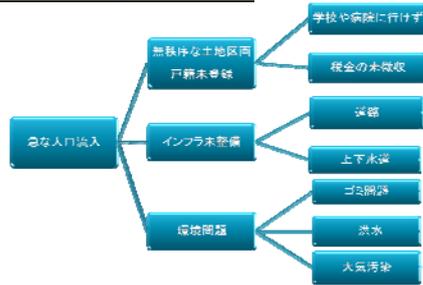
上野真城子研究室
関西学院大学総合政策学部総合政策学科、藤田水都、飛田裕利恵、池田茜

ウランバートルにあるゲル地区は、ひと冬に一世帯が6tも石炭を使用し、そこから出る煙が大気汚染の原因となっている。また、上下水道の設備が不十分であるために、汚水や生活排水が処理されず、土壌汚染や地盤沈下が引き起こされている。加え、散乱するゴミによる悪臭問題がある。また、急激な人口増加による学校の不足、そして、不衛生な生活環境による病気の蔓延なども深刻な問題である。このように、ゲル地区の問題は都市問題であるため、地元の大学の教授とJICAが協力し、ゲル地区の都市開発を試みている。この試みに私たちゼミ生も参加し、都市開発のベースとなる住民の世帯数や住宅環境を調べた。

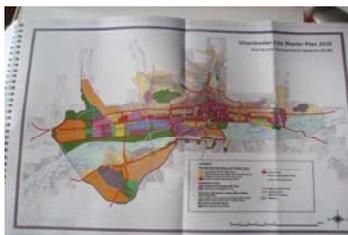
The survey in Mongolia



1992年旧ソ連の崩壊に伴い、モンゴル国は資本主義経済へと移行した。首都ウランバートル市はモンゴル国の政治、経済、教育文化が集積する唯一の都市であり、国中からウランバートル市への急激な人口流入が続いている。



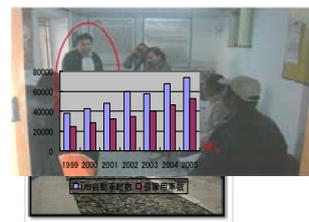
ウランバートル都市計画マスタープラン



これらの問題解決に向けて、2007年にウランバートル都市計画マスタープランが作成された。マスタープランによって、ウランバートルの解決すべき都市問題として、挙げられているのは、主に以下の4点である。

- ①交通問題
- ②住宅問題
- ③水環境
- ④制度

住宅問題の解決に向けて、ウランバートル郊外のゲル地区であるウヌル地区を対象とし、調査を行った。現地を歩いて、戸数を数え、生活環境を知るために、ゲルの数、家の詳細、トイレの数、車の数、小屋の数などを調べた。



編集 関西学院大学 総合政策学部 上野研究室 2008 年度研究演習 I

〒669-1337 兵庫県三田市学園 2-1

TEL/FAX 81-79-565-8157 E-mail: makikomueno@ksc.kwansei.ac.jp

School of Policy Studies, Kwansei Gakuin University, 2-1, Gakuen, Sanda, Hyogo, 669-1337 Japan